

氏名 _____

令和7年3月14日実施 中国運輸局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和7年3月14日 中国運輸局法令試験問題

問1. 次の文について、正しいものに○印を、間違っているものに×印を、解答用紙に記入しなさい。

1. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、災害の場合その他緊急を要するときは乗合旅客の運送をすることができます。
2. 個人タクシー事業者は、タクシー車両を常に清潔に保持するほか、毎月少なくとも1回清掃して、その旨を業務記録に記録しなければなりません。
3. 個人タクシー事業者が許可期限を更新しようとする場合、当該許可期限が満了する日以前の地方運輸局長が定める日までに申請書を提出しなければなりません。
4. 自動車の装置が、保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準に適合しなければその自動車を運行することができません。
5. 旅客自動車運送事業者は、旅客に対してのみ、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
6. 個人タクシー事業者は、夜間、繁華街において、付近に他のタクシーがいる場合に限り、近距離の運送の申し込みを断ることができます。
7. タクシーの前面ガラスに、運転者が交通状況を確認するために必要な視野を確保できれば、前面ガラスにはり付けるものに制限はありません。
8. 一般旅客自動車運送事業者が運輸を開始した場合は届け出る必要はありません。
9. 自動車事故報告規則に規定する自動車事故報告書の事故の種類区分における「踏切」とは、当該自動車踏切において、鉄道車両と衝突し、又は接触したときをいいます。
10. 一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受は、譲渡譲受契約があっても認可を受けなければその効力を生じません。
11. 個人タクシー事業者は、過労防止のため、乗務時間について予め管轄の行政庁に報告しなければなりません。
12. 個人タクシー事業者の運送約款には、運賃及び料金の収受に関する事項も定めなければなりません。

13. タクシー車両の点検整備記録簿の保存期間は、その記載の日から6ヶ月間と定められています。
14. 個人タクシー事業者がいわゆるタクシー無線を設置しようとするときは、道路運送法に規定する手続が必要です。
15. 自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供することはできません。
16. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、天災により運行を中止したことによって旅客が受けた損害についても、事業者が賠償責任があることが規定されています。
17. 道路運送法の規定では、認可には条件を付すことができないとされています。
18. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、その記録を少なくとも1年間保存しなければなりません。
19. 個人タクシー事業者の自動車車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力が5㎡大きくなりました。この場合、事業計画変更の手続きは必要ありません。
20. 道路運送法の目的には、旅客自動車運送事業者の利益を保護することが含まれています。
21. 個人タクシー事業の許可を受けた者が、運賃及び料金の設定の認可申請をしようとする場合、当該認可申請書には設定を必要とする理由を記載しなければなりません。
22. タクシー事業者は、運賃又は料金を収受した場合、旅客の請求があったときは、収受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければなりません。
23. 個人タクシー事業者は、運行の管理を自ら行わなければならないため、運行管理者の資格を取得していない場合には、運輸開始の届出を行うことはできません。
24. 個人タクシー事業者は道路運送法に違反しても許可を取り消されることはありません。
25. 個人タクシー事業は、道路運送法の「一般乗用旅客自動車運送事業」に該当します。
26. 観光ルート別運賃は、観光ルートごとに走行距離、所要時間を実測し、この実測に基づいた距離制又は時間制の運賃に基づいて、観光ルートごとに認可を受けて設定します。

27. タクシー事業者は、聴導犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。
28. 自動車の所有者の変更の場合、道路運送車両法の規定に基づく変更登録の申請をしなければなりません。
29. タクシー事業者は、その名義を他人にタクシー事業のため利用させることはできませんが、家族には利用させることができます。
30. 個人タクシー事業者が、運賃料金をクレジットカードにより精算しようとするときは、道路運送法に規定する手続きが必要です。
31. 旅行鞆等を携行する旅客から運送の申込みがあったときには、タクシーに当該旅行鞆等を積載するとその積載の方法が道路交通法違反となる場合には、運送の引受けを拒絶することができます。
32. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、その服装について特に規定はありません。
33. 個人タクシー事業者は、タクシーを運転中に自動車が転覆・転落する事故を引き起こした場合、3ヶ月以内に自動車事故報告書を提出しなければなりません。
34. 道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されていますが、個人タクシー事業者はその適用が除外されます。
35. 個人タクシー事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定では「事業報告書」及び「輸送実績報告書」を提出する必要がありません。

問2. 次の文章は、法令に基づく条文です。文中の【 】の中に入る正しい語句を下記の口の中から選び、記号を解答用紙に記入しなさい。

道路運送法（昭和二十六年六月一日法律第百八十三号）

（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

第三十条 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、【 ① 】な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をしてはならない。

2 一般旅客自動車運送事業者は、一般旅客自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生ずるような競争をしてはならない。

3 一般旅客自動車運送事業者は、【 ② 】の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。

4 国土交通大臣は、前三項に規定する行為があるときは、一般旅客自動車運送事業者に対し、当該行為の【 ③ 】又は変更を命ずることができる。

道路運送法施行規則（昭和二十六年八月十八日運輸省令第七十五号）

（営業区域）

第五条 法第五条第一項第三号の営業区域は、【 ④ 】の安全、旅客の利便等を勘案して、地方運輸局長が定める区域を【 ⑤ 】とするものとする。

ア 輸送	イ 不当	ウ 一部	エ 範囲
オ 特別	カ 停止	キ 交通	ク 不正
ケ 中止	コ 旅客	サ 延期	シ 特定
ス 対象	セ 不利	ソ 単位	

令和7年3月14日実施 中国運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	○ 運21	2	× 輸25+44	3	○ 期限更新	4	○ 車41	5	× 輸2
6	× 運13	7	× 保安29	8	× 運施66	9	○ 事故様式	10	○ 運36
11	× 輸21	12	○ 運施12	13	× 点検4	14	× 規定なし	15	○ 車66
16	× 約款9	17	× 運86	18	× 輸26-2	19	× 運15ほか	20	× 運1
21	× 運施10-3	22	○ 輸10	23	× 運23	24	× 運40	25	○ 運3
26	○ 運賃制度	27	× 輸13+52	28	× 車12+13	29	× 運33	30	× 規定なし
31	○ 運13	32	× 輸50	33	× 事故2+3	34	× 運30	35	× 報告2

問 2

②	イ	③	シ	④	力	⑤	ア	⑥	ソ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ○×の新型設問はありません。
- 語群選択の運施5条は初出題です。